

雇用労働実態調査【事業所】

概 要

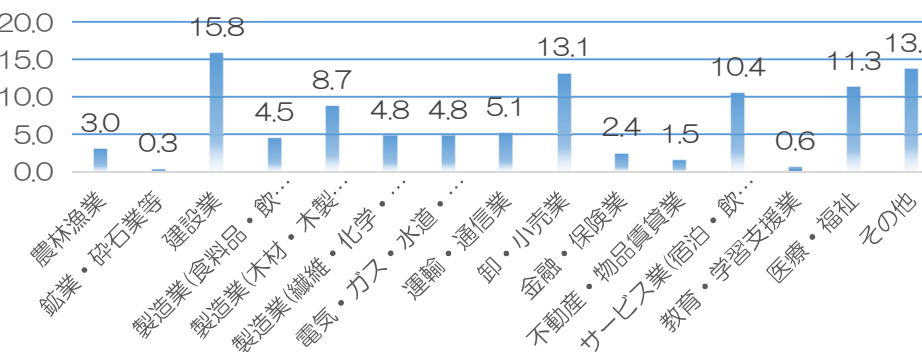
商工労政課

雇用労働実態調査【事業所の部】

- 1. 調査の目的 この調査は、日田市内の事業所及び勤労者の実態を把握し、勤労者福祉の充実に向けた施策を講じるための基礎資料とすることを目的とする。
- 2. 調査の期日 平成 29 年 12 月 1 日
- 3. 調査の対象 無作為に抽出した 1,000 事業所
有効回答数 **335 事業所 (33.5%)**
- 4. 調査の項目 事業所の現況、労働時間、休日休暇制度、育児・介護等休業制度、企業が求める人材、パートタイム労働者、高齢者の活用、働きやすい環境づくり、賃金について、採用と離職について、人手不足について
- 5. 調査手段 調査票を事業所に郵送し、返信用封筒にて回収

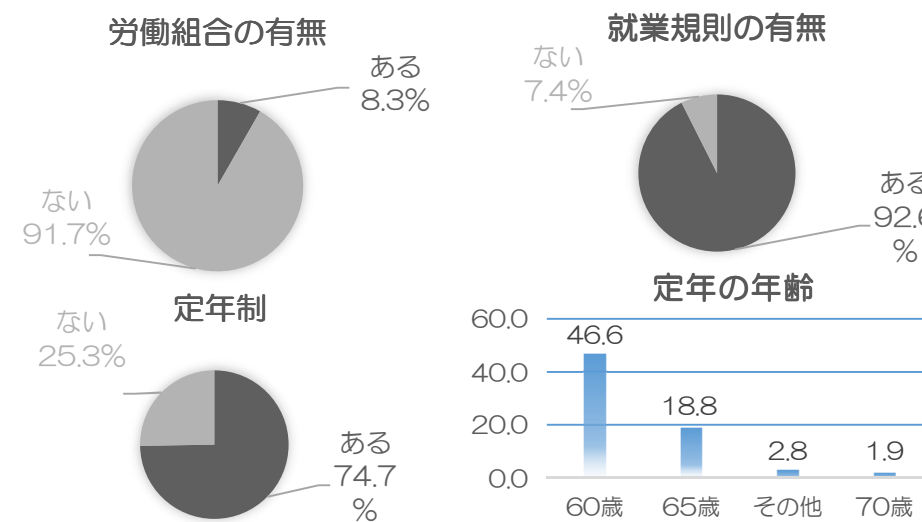
○事業所の産業別割合

回答があった事業所の割合は、「建設業」が 15.8%（53 事業所）と最も高く、次いで「その他」が 13.7%（46 事業所）、「卸・小売業」が 13.1%（44 事業所）、「医療・福祉」が 11.3%（38 事業所）、「サービス業（宿泊・飲食・生活関連ほか）」が 10.4%（35 事業所）であった。



○事業所の基本的事項

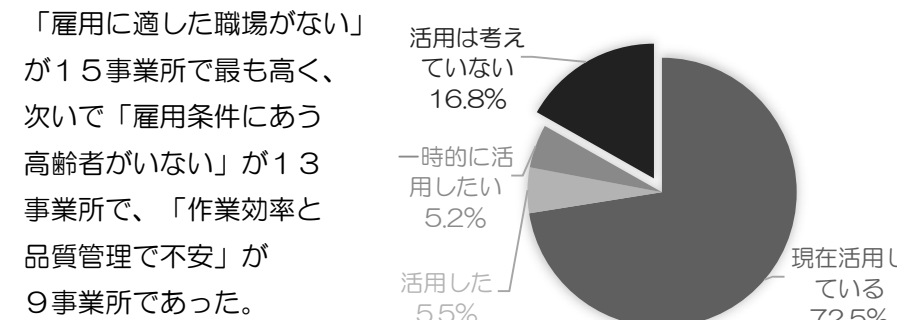
労働組合が「ない」事業所は、91.7%（300 事業所）で、就業規則が「ある」事業所は、92.6%（300 事業所）であった。また、定年制が「ある」事業所は、74.7%（242 事業所）で、そのうち「60 歳」の定年が 46.6%（151 事業所）であった。



○高齢者の雇用について

高齢者（60 歳以上）の雇用は、「現在活用している」が 72.5%（224 事業所）で最も高く、次いで「活用は考えていない」が 16.8%（52 事業所）であった。

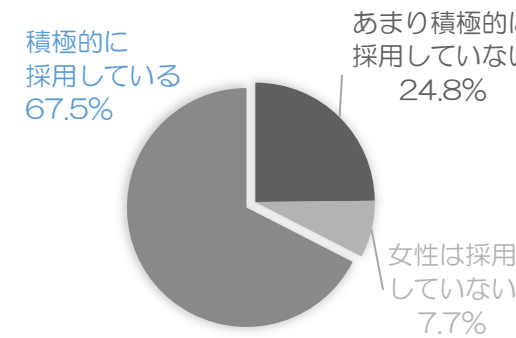
高齢者の活用を考えていない理由は、



○女性の採用について

女性の採用については、「積極的に採用している」が 67.5%（201 事業所）で最も多く、次いで「あまり積極的には採用していない」が 24.8%（74 事業所）、「女性は採用していない」が 7.7%（23 事業所）と回答している。

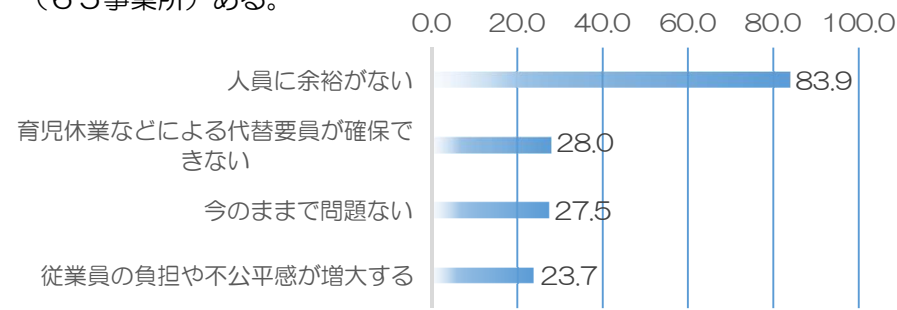
女性の採用について消極的な理由としては、その他を除き、「業務が限られてしまう」が 65 事業所と最も高く、次いで「時間外労働を頼みにくい」が 9 事業所であった。



○ワーク・ライフ・バランスに関する支援制度について

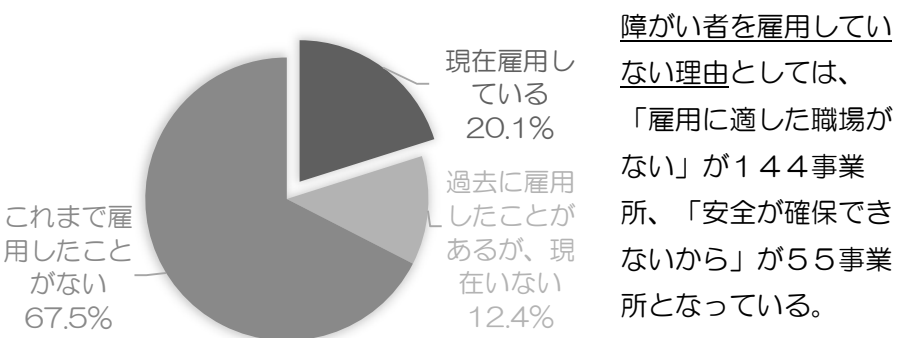
ワーク・ライフ・バランスに関して実施している項目は、多い順に、「時間外労働の削減」46.9%（138 事業所）、「休暇取得の促進」35.7%（105 事業所）、「従業員の健康づくり、病気の予防措置・治療等に関する支援」33.7%（100 事業所）となっている。

ワーク・ライフ・バランスに取り組む上での問題点としては、全体の 83.9%（198 事業所）が「人員に余裕がない」と回答しており、次いで「育児休業などによる代替要員が確保できない」28.0%（66 事業所）となっている。他方、今のままで問題ないとする回答も 27.5%（65 事業所）ある。



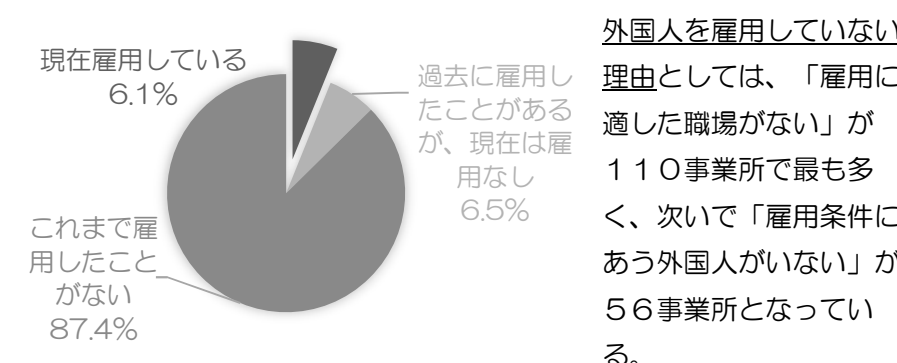
○障がい者の雇用について

障がい者の雇用については、「これまで雇用したことがない」が 67.5%（201 事業所）で最も多く、次いで「現在雇用している」が 20.1%（60 事業所）、「過去に雇用したことがあるが、現在いない」が 12.4%（37 事業所）と回答している。



○外国人の雇用について

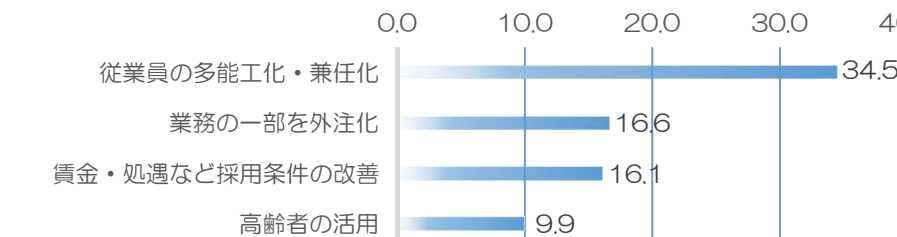
外国人の雇用については、「これまで雇用したことがない」が 87.4%（256 事業所）で最も多く、次いで「過去に雇用したことがあるが、現在は雇用なし」が 6.5%（19 事業所）、「現在雇用している」が 6.1%（18 事業所）と回答している。



○人手不足について

人手不足を感じている事業所は、全体の 76.7%（237 事業所）あり、その事業所のうち、「かなり深刻」が 26.0%（61 事業所）、「深刻」が 22.1%（52 事業所）であった。

人手不足への対応は、「従業員の多能工化・兼任化」が 34.5%（77 事業所）で、「業務の一部を外注化」が 16.6%（37 事業所）、「賃金・処遇など採用条件の改善」が 16.1%（36 事業所）となっている。

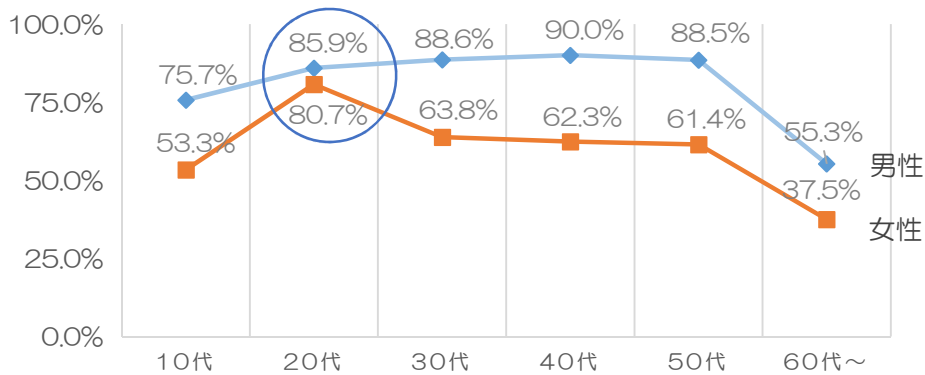


雇用労働実態調査【事業所の部】その②

○正社員、契約社員、パートタイム等の年代別割合（臨時・派遣・業務委託等労働者は、割合が少ないため記載していません。）

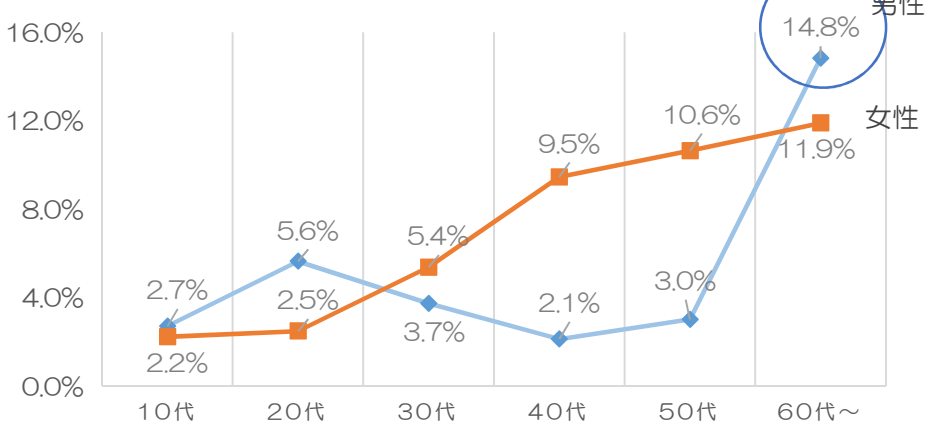
○正社員

正社員は、概ね男女とも同じバランスで推移しているが、20代の女性比率は高くなっている。



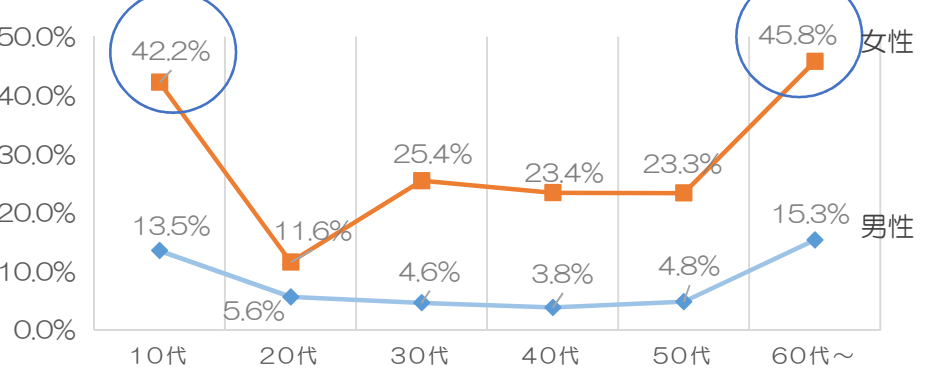
○契約社員・期間従業員等

契約社員・期間従業員等については、50代まで低調な男性が、60代に4倍以上の割合となっている。また、女性は40代から徐々に割合が増えている。



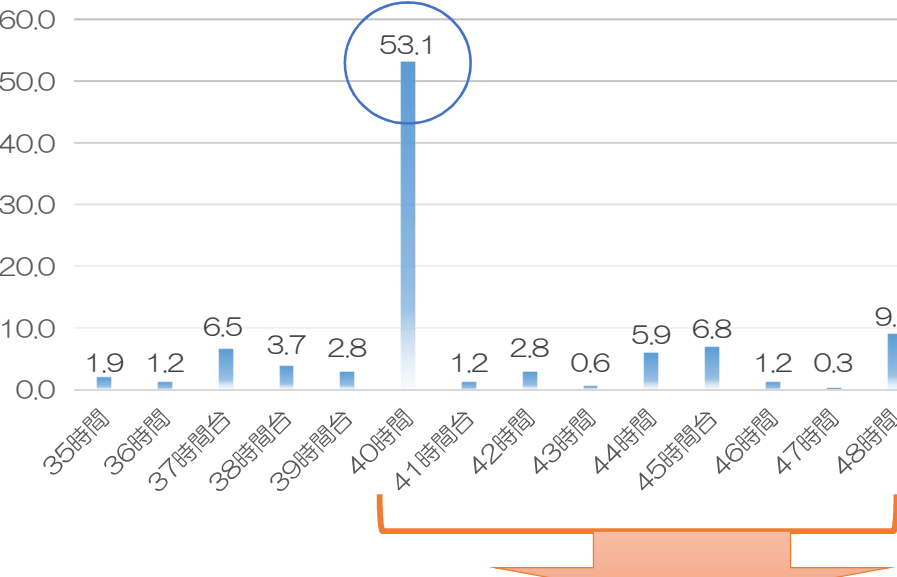
○パートタイム労働者

パートタイム労働者は、10代と60代以上の女性の半数を占め高い割合となっている。男性は、全体的に低い割合となっている。

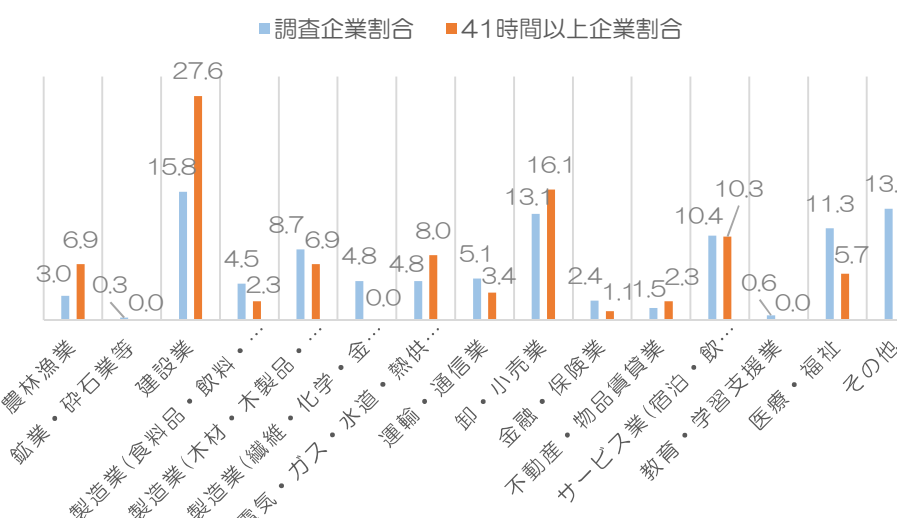


○所定労働時間

所定労働時間は、「40時間」53.1%（172事業所）と最も多く、次に「48時間」9.0%（29事業所）、となっている。



また、41時間以上の所定労働時間を定めている事業所を業種別に見ると、建設業の27.6%、卸・小売りの16.1%、電気・ガス・水道等の8.0%、農林漁業の6.9%は、他の業種よりも割合が大きくなっている。

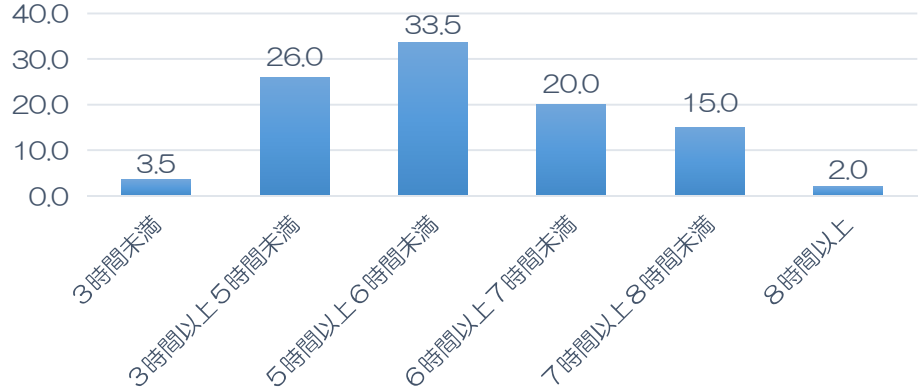


○雇用・労働環境についての意見・要望等

- ・中小企業にとって人材（正社員）を雇いたい、が、社保関係が年々高くなり中小企業にとって最大の負担になっている。
- ・最近の一番の問題は人手不足。以前はハローワークに求人票を出すと必ず面接の連絡をいただき採用をすることができていた。ここ1年くらいは、問い合わせや面接の連絡がない状態。時代の流れや今までにない変化が起きていると思われる。
- ・とにかく、人材不足が深刻。このままでは、他社との合併か最悪の場合廃業も考えなければいけないかもしれない。
- ・新卒採用において高校生は2年連続で採用していますが、近年日田出身の大学生の応募者が減少傾向にある。
- ・市内に若い人材が残ってくれるような制度が欲しい。大学や専門学校等があれば、労働力も増えると思う。
- ・今後、法定以上の看護休暇や介護休暇、育児休業の取得は困難になると思う。地方は若い働き手の確保に必死であるが、今後働き手の少なくなる未来においては制度の充実する都市部に人員が流出すると思う。企業にもメリットのある制度を考えてほしいと思う。
- ・林業の仕事なので、職場は大変きびしい環境だから人手不足で心配。高性能林業機械などを導入して安全で仕事ができる環境作りを図っているが、いろいろな手当などはないから人手不足は当たり前だろう。やはり当然の手当て等は必要なので、今後は林業の職場も楽しく仕事ができる環境作りをしていく。

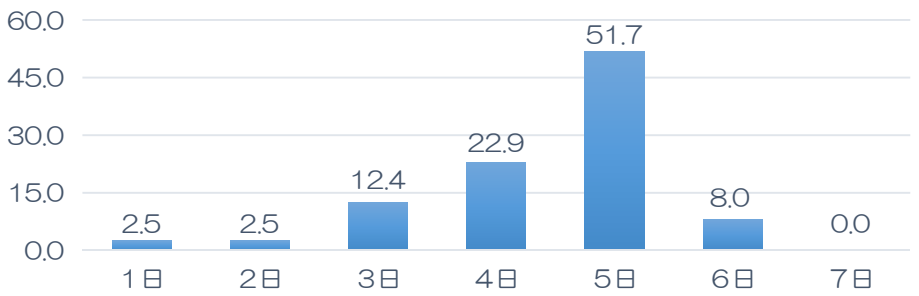
○パートの1日の平均労働時間

パートタイム労働者の労働時間は、「5時間以上6時間未満」が33.5%（67事業所）で最も高く、次いで「3時間以上5時間未満」が26.0%（52事業所）で、「6時間以上7時間未満」が20.0%（40事業所）であった。



○パートの週平均労働日数

パートタイム労働者の週平均労働日数は、「5日」が51.7%（104事業所）で最も高く、次いで「4日」が22.9%（46事業所）で、「3日」が12.4%（25事業所）であった。



○今後のパートタイム労働者の採用について

パートタイム労働者を増やす、もしくは現状維持する事業所は、192事業所（96.5%）であった。

回答事業所	パートタイム労働者を増やす、もしくは現状維持	パートタイム労働者を減らす
199 (100)	192 (96.5)	7 (3.5)